2013年10月25日号

リスクフラッシュ 138号(第4巻 第28号)

Risk Flash No.138(Vol.4No.28)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場１－１－１
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2

●附属史料館企画展特集：第１回・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Page 1-2
●研究紹介：青柳周一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3
●リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Page 4

附属史料館企画展特集①

彦根高等商業学校からエチオピアへ

社会システム学科准教授 坂野鉄也（ばんのてつや）

エチオピアと彦根高商とは、なんとも奇異に思われるかもしれません。しかし、史料館に保管されている彦根高等商業学校関係資料のなかにエチオピアの写真がじつに24枚もあるのです。彦根高商調査課に附設された移植民研究室は、植民地事情、海外経済事情等にかんする資料を収集していましたが、そのなかには1940（昭和15）年3月時点で400の写真もあったとされています（「滋賀大学経済経営研究所調査資料室報１―沿革小史―」『彦根論叢』 第337号、2002年8月、152―153頁）。それら写真のうち、現在、史料館に保管されているのは 237 枚であり、その多くには彦根高等商業学校の印がおされているか、○のなかに調の字、つまり調査課のシールが貼られ、すべての写真に簡単な説明書きが付されています。その説明書きにしたがって地域ごとに分類すると、そのうちわけは、中国・満州・モンゴル 108 枚、エチオピアおよびフランス領ジブチ 29 枚（エチオピア 24 枚＋仏領ジブチ５枚）、オランダ領東インド 29 枚、南米 27 枚、北米１枚、ヨーロッパにおける商品見本市 13 枚、地名記載なし 30 枚となっています。全体の実に一割を占めるのがエチオピアとその隣接地である仏領ジブチの写真なのです。中国大陸やインドネシア、南米の写真が多くあるのは容易に納得できるでしょうが、エチオピアの写真がこれほど多いことはやはり不思議です。

写真にとどまらず、エチオピアについて学習する機会も多くあったようです。1931（昭和6）年6月17日に、京都大学助教授小牧實繁（のちの第二代滋賀大学学長）を招いて、科外講演「東アフリカ、殊にエテイオピアに就いて」がおこなわれています。小牧はヨーロッパ留学の帰路、摂政タファリ・マコネン（のちのエチオピア皇帝ハイレ・セラシエ一

世）に謁見した人物であり、エチオピアに滞在した経験をもつ数少ない日本人の一人でした。また、調査課移植民研究室の支援のもとに生徒が設立した海外事情研究会は、西アジア・東アフリカの綿布市場について実地調査した卒業生を招いて、同年九月に「西亜及び北東阿の綿布市場」と題した講演会兼座談会を催しました。さらに、海外事情研究会の例会において、エチオピアの経済状態について報告した生徒もいました。そもそも最初の例会（1930（昭和 5）年 7 月 3 日）でも、田中秀作教授が「東アフリカ経済事情、独逸人の海外發展」を演題としています。

彦根高商の人びとが、日本人の移住地があるわけでもないエチオピアにこれほど関心を持った背景には、二つのことが考えられます。まずひとつは、アフリカ唯一の独立国であったエチオピアが親日国家であったことです。エチオピアは、日露戦争に勝利し、国際連盟の常任理事国としてその中核をなした非白人国、日本をその近代化の範に選んだのです。もうひとつは、戦前日本の基幹産業であった繊維産業が目をつけた新しい輸出先のひとつがエチオピアだったことです。1930 年ごろのエチオピアにおける輸入の半分余は日本製品であり、その九割が綿布と人絹でした。しかし、それを扱ったのはインド商人であり、ムンバイなどで取引された日本製品が彼らの手を経て、エチオピアに輸出されていたのです。この取引を日本による直接の取引にしようと、1932（昭和 7）年にはいくつかの経済事情調査団が派遣されました。その派遣元のひとつが滋賀でした（藤田みどり　『アフリカ「発見」―日本におけるアフリカ像の変遷』　岩波書店、2005 年、195 頁）。

こうした背景のなかで、彦根高商の人びとはエチオピアへの関心を高め、その地について知ることを欲したのでした。その欲のひとつの現れが、写真の収集だったのでしょう。

移植民研究室

エチオピア家畜・薪市場

本記事は、2013 年 10 月発行の滋賀大学経済学部附属史料館にゅうすＳＡＭ第 39 号から転載しました。
尚、史料館では、平成 25 年度企画展　・滋賀大学経済学部創立 90 周年記念

彦根高商の日々　―聞け黙々として語る史書（ふみ）―　　を開催中です。

日　　時：１０月２１日（月）～１１月２３日（土）
※土・日・祝日休館（ただし、11 月 2、3、16、23 日は開館します。）
開館時間：９時３０分～１６時３０分
場　　所：滋賀大学経済学部附属史料館 1 階展示室

研究紹介

近世の「観光地」と旅行の文化

経済学部附属史料館教授　青柳周一（あおやぎしゅういち）

僕は、自分自身の研究領域のことを、近世日本の観光地域史と、旅行文化史であると称しています。近世、すなわち江戸時代とは、前代に比べて交通網・流通網・情報網が飛躍的に発達した時代であり、人びとの地域を越えた移動が盛んになった「旅行の時代」として捉えることが可能です。近世にあって最も多くの旅行者が集まった場所は、最近式年遷宮で一種のブームが起きている伊勢神宮と思われますが、その他にも京都や奈良の諸寺社や、讃岐（香川県）の金比羅、信濃（長野県）の善光寺など、現在旅行者でにぎわっている寺社は当時すでに有名な旅行目的地となっていました。今年世界文化遺産に登録された富士山にも、近世には大勢の登山客が訪れています。このような、さまざまな旅行目的地を核とする大量の旅行者たちの往来は、旅行者が通過または来訪する地域に大きな社会的・経済的・文化的な影響を及ぼしたと考えられます。こうした観点から、大量の旅行者を受け入れることになった地域にあって、人びとの生活がどのように変化したのかを解明しようとするのが「観光地域史」です。僕が近世における「観光地」と呼ぶのは、大量の旅行者を恒常的に受け入れて旅行者相手の生業を発達させ、それら生業を通じた収入によって地域自体の再生産を維持し、あわせて旅行者が引き起こすトラブルの解決など、内部の秩序を自ら保つ能力を得るに至った地域のことで、近現代の観光地との連続性を意識しています。こうした近世の「観光地」を構想する上で、主なフィールドとしたのは富士山およびその山麓地域であり、研究成果は『富嶽旅百景』という著書にもまとめましたが、滋賀大学に赴任して以降は近江八景や京都の寺社にもっぱら注目しています。近江八景は、中国の「瀟湘八景」が日本で受容され、各地への移植が進む中で、近世初期に近江国で成立したものですが、東海道に近いこともあって多くの旅行者が訪れるようになり、やがて日本を代表する景勝地という座を占めます。そして、そこには書籍・出版物や旅行者の口コミなどを通じた、社会各層への近江八景に関する知識の伝播と定着のプロセスが見出されます。このような、旅行や名所に関わって生成する文化の波及や変容についての研究が「旅行文化史」で、最近は近江八景の一つである唐崎で発生した心中事件と、それにまつわる文化（近松門左衛門も唐崎の心中を作品化しています）にも関心があります。

リスク研究センター通信

経済学部 90 周年記念式典のご案内

経済学部では、90 周年を記念し、経済学部主催の記念事業を挙行いたします。

詳しくは、http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=32:3 をご覧ください。

また、下記記念講演会は、一般の方々にも聴講いただけますので、ぜひご参加ください。

日時：平成 25 年 11 月 3 日（日）14 時 30 分から

場所：滋賀大学経済学部講堂

講師：金井一頼氏【大阪商業大学大学院地域政策学研究科教授・大阪大学名誉教授】

演題：「企業家活動と地域イノベーションーエコシステムの形成をめざしてー」

お問い合せ先： 滋賀大学経済学部総務係　電　話：　0749-27-1030

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】
1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください

【サービスの変更・中止・登録削除】
1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】
1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】
1. 配信メールが回線上の問題（メールの遅延，消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】
1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変して blog 等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

＊尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。
（ http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12 ）

＊当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:**月ー金** 10:00-17:00）
〒522-8522　滋賀県彦根市馬場 1-1-1　TEL:0749-27-1404　FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page : http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2